

# 経営比較分析表

佐賀県 白石町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	86.06	81.02	5,351

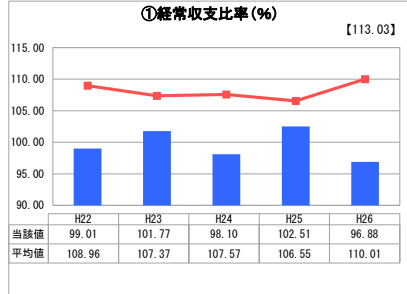
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
24,746	99.56	248.55
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,924	64.34	309.67

**グラフ凡例**

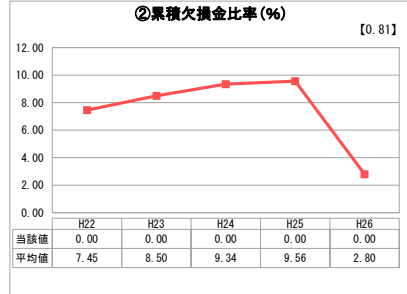
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成26年度全国平均

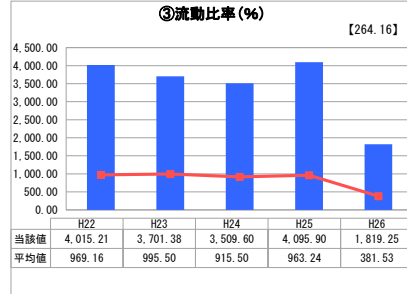
## 1. 経営の健全性・効率性



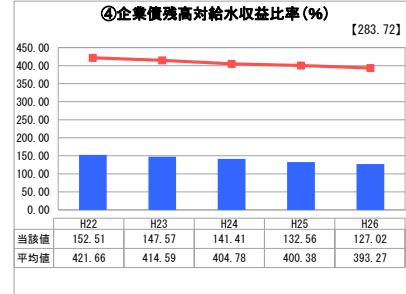
「経常損益」



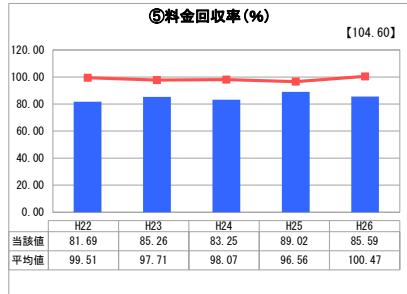
「累積欠損」



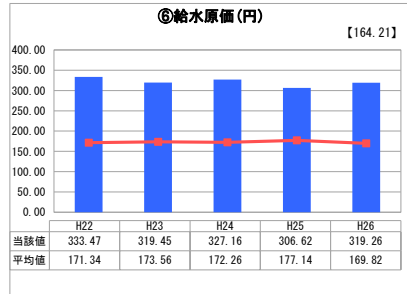
「支払能力」



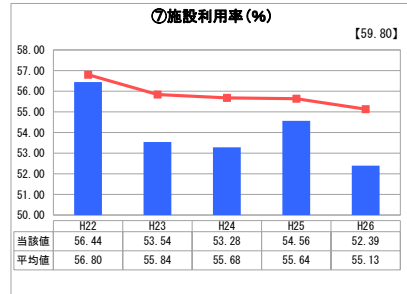
「債務残高」



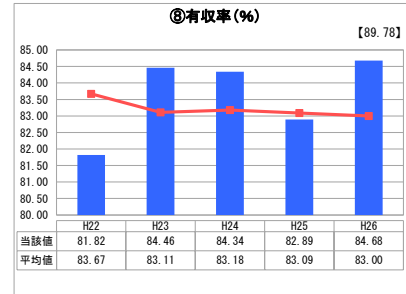
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

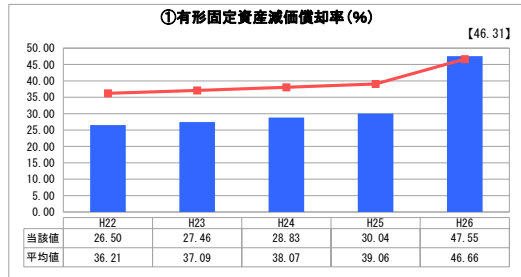


「施設の効率性」

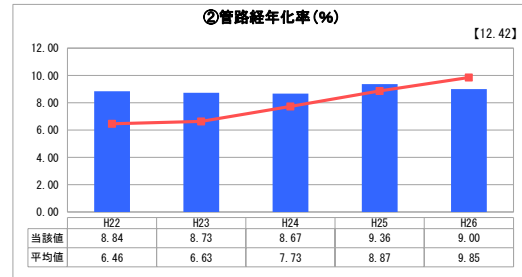


「供給した配水量の効率性」

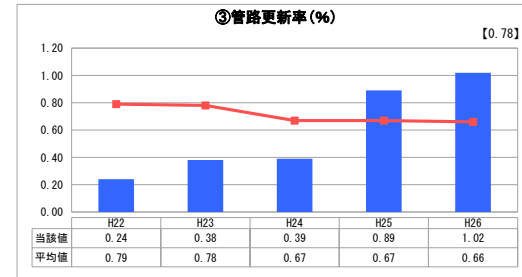
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成25年度の単年度収支は黒字であったが、平成26年度は収益の約80%を占める水道料金や約8%を占める一般会計からの補助金などの収入が減少し、かつ、営業費用が増加したため5,900万円の赤字となった。

経常収支比率は97%であり、経営改善に向けた取組が必要である。

流動比率は1,819%と高い数値であるが、今後、流動資産は減少し、流動比率は低下していくと考えられる。

料金回収率は類似団体の平均値より低く、給水に係る費用が水道料金以外の収入で賄われているが、繰出基準に定める事由以外の繰出金は無い。

給水原価は、類似団体の平均値よりも高くなっている。年間総有収水量は若干減少している。また、費用については、佐賀西部広域水道企業団からの受水費が約46%、減価償却費が約29%を占めている。

有収率は平均値より高い。漏水調査や管路更新を行っている成果が出ていると考えられる。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値並みの数値となっている。

また、管路経年率は類似団体の平均値より低く、管路更新率は平均値より高い数値であり、類似団体と比べると、老朽化は進んでいないと考えられる。

管路の更新については、漏水調査や道路整備等の他公共事業に合わせて実施しており、有収率も類似団体の平均値より高い数値となっている。

## 全体総括

経常収支比率が低く改善が必要であるが、県内でも高い水準の水道料金であり、同一町内の別の水道事業者との料金格差がさらに広がることを避けるため、更なる料金の値上げは難しいと考えられる。

さらに、高齢化や人口減少等により水道料金収入の増加は見込めない状況である。水道料金の未収金の徴収強化を図り、収益の増加に努める。

また、費用を減らすためには、費用の約46%を占める受水費を改善していく必要がある。

経営の健全化や効率化のためにも、近隣市町・企業団との統合について協議、検討を行い早期に統合できるよう推進する。

管の老朽化の状況については、類似団体と比べると老朽化は進んでいないと考えられるが、今後も管路更新を行い、老朽管を減らしていく必要がある。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。